

インドにおける出生力変動と地域格差

—2001 年および 2011 年センサスからの考察—

Trends and Regional Differentials of Fertility in India
-A Study based on 2001 and 2011 Census-

西川 由比子 (城西大学)

Yuiko NISHIKAWA (Josai University)

e-mail: nyuiko@josai.ac.jp

2011 年センサス結果によればインドの総人口は 12 億 1056 万人であり、前回センサスから 1 億 8212 万人増加している。これまでのセンサス間の人口増加率をみると独立後最も高かった 1961 年から 71 年の 24.8% から徐々に減速しており、1971 年～81 年 24.66%、1981 年～91 年 23.87%、1991 年～2001 年 21.54%、2001 年～11 年 17.7% となっている。このような人口増加率の低下は継続的出生力低下に起因するものあり、人口転換過程は出生力低下が開始される第 3 段階へと移行している。

出生率水準には北高南低の地域格差がみられる。南インド諸州における出生力低下は顕著であり、ケーララ州に続き、タミル・ナドゥ、アーンドラ・プラデーシュ、カルナータカの諸州における出生力は人口置換水準を下回ってきている。こうした傾向は 2000 年以降、南インド以外の地域にも波及しており、2001 年センサス時にみられた地域間格差は 2011 年には縮小傾向を示している。本報告は 2001 年以降の人口動態の変動過程および地域格差の状況を明らかにするものである。データはセンサスおよび標本調査 (SRS : Sample Registration System) を用い、県別データに関してはギルモトとラジャン* (Guilmoto and Rajan, 2013) による 0～6 歳センサス人口をベースに推計された合計出生率を用いて分析を行った。

出生力低下の前提条件の一つである死亡率の低下は特に女性の改善が著しく、平均寿命は男高女低から男低女高へと転換してきており、男女間格差も徐々に拡大してきている。女性死亡率は 0～4 歳の死亡率低下および再生産年齢期の死亡率が低下してきており、このことが平均寿命の伸長に影響を与えている。

年齢別出生率は 1970 年代以降すべての年齢において低下しており、ピークを示す 20 歳代の出生率自体も低下しており、その年齢幅は縮小してきている。しかしながらピークとなる年齢に変化はなく、晩産化の兆候はまだ見られない。希望する数の子どもを出産した後には出生力抑制が可能なのは、産児調節方法が政府プログラムとして浸透していることの影響が大きいと考えられる。

出生力低下は他地域に先行して南インドで進んでおり、ケーララ州では出生率と死亡率が低位で均衡する人口転換の第 4 段階を迎えつつある。県別にみた出生力格差は縮小してきているが、合計出生率 4.1 以上の県は 66 あり、これらには重点行動計画地域 (EAG: Empowered Action Group) に指定された後進 8 州にある県が含まれている。EAG に対しては医療、福祉および教育分野において、関係各省庁と NGO が連携した支援プロジェクトが実施されており、これら地域における今後の出生力低下が期待されている。

* 人口動態に関するデータは当日報告時に提示する。

* Guilmoto, Christophe Z. Iru dIrudaya Rajan, 2013,

Fertility at District Level in India: Lessons from the 2011, Working Papers du CEPED (Census, Center Population et Development), June 2013・30 .